様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

市川三郷町長　様

住 　 所

氏 　 名

電話番号

市川三郷町結婚新生活支援事業補助金交付申請書

市川三郷町結婚新生活支援事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 生年月日 | 仕事 | 勤務先 | 婚姻時の年齢 |
| 申請者 | （ふりがな） | Ｓ ・ Ｈ | 有・無 | （会社名）（電話番号） | 歳  |
|  | 年　　月　　日  |
| 配偶者 | （ふりがな） | Ｓ ・ Ｈ | 有・無 | （会社名）（電話番号） | 歳  |
|  | 年　　月　　日  |
| １ | 婚姻届提出日 | 年　　　月　　　日 |
| ２ | 住民登録日 | 夫　：　　　　　　年　　　　月　　　　日 | 妻　：　　　　　　年　　　　月　　　　日　 |
| ３ | 所　　　　　得 | 夫　：　　　　　　　　　円　　妻　：　　　　　　　　　円　　合計　　　　　　　　　　　　　円 |
|  | 貸与型奨学金返済額 | 夫　：　　　　　　　　　円　　妻　：　　　　　　　　　円　　合計　　　　　　　　　　　　　円 |
| ４　事　業　内　訳 | 居　　住　　費 | 家　　　賃 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　家　　　　賃　　　　月額　　　　　　　　 円　－住宅手当 　　　　月額　　　　　　　　　円　×支払済家賃　　　　　　　　　　　　　　　ヶ月　（　　　　　年　　　月　　　日～　　　　　年　　　月　　日） |
| 敷　　　金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 礼　　　金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 共 益 費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 仲介手数料 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 小　計　**Ａ** | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 引　　越　　し | 引越し日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
|  | 費　用　**Ｂ** | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 合　　計　**Ｃ**　　（Ａ＋Ｂ） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ５ | 補助申請額※Ｃと補助上限額を比較し、少ない額を記入※1,000円未満の端数は切捨て | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ６　同意及び確認 | ※該当する項目にレ点を記入 | 申請者 | □ 私は、町がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、町が私の戸籍（本籍地が本町にある場合）、住民票、所得及び町税の納付状況について市川三郷町の関係各課に照会することに同意します。□ 私は、生活保護による住宅扶助その他公的制度による家賃補助を受けていません。□ 私は、要綱第３条第１項第８号に記載のある補助を受けていません。□ 私は、町税等の滞納がありません。□ 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。　申請者氏名　　　　　　　　　　　　　 　 （旧姓　　　　 ）　 |
| 配偶者 | □ 私は、町がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、町が私の戸籍（本籍地が本町にある場合）、住民票、所得及び町税の納付状況について市川三郷町の関係各課に照会することに同意します。□ 私は、生活保護による住宅扶助その他公的制度による家賃補助を受けていません。□ 私は、要綱第３条第１項第８号に記載のある補助を受けていません。□ 私は、町税等の滞納がありません。□ 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。　配偶者氏名　　　　　　　　　　　　　 　 （旧姓　　　　 ）　 |
| ７　添付書類※該当する項目にレ点を記入 | □ 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本（戸籍全部事項証明書）□ 申請世帯全員の住民票の写し□ 所得証明書（夫婦ともに申請時において取得できる最新のもの）□ 【貸与型奨学金の返済を行っている場合】申請日の属する年度の前年中の年間返済額が分かる書類□ 【住居費】賃貸借契約書の写し□ 【住宅費】住宅手当支給証明書（給与所得者全員分）□ 【住居費を支払ったことが分かる書類】領収書の写し等□ 【市町村税等の滞納がないことが分かる書類】市町村税等の滞納がないことの証明書等□ 【引越の場合】引越費用に係る領収書の写し□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

(注) 次のいずれかに該当する場合は、６の同意及び確認において署名捺印があれば、それぞれ次の書類の添付を省略することができます。

・ 本籍地が本町にある場合：戸籍謄本

・ 申請日の属する年度の前年1月1日以前から継続して本町に住所を有する場合：住民票の写し、所得証明書及び納税証明書